

# 令和 8 年度 当初予算の概要

01	予算総括表（歳入）	.....	1 P
02	（歳出）	.....	3 P
03	特別会計及び企業会計	.....	6 P
04	当初予算の概要	.....	7 P



**阿波市**  
AWA CITY



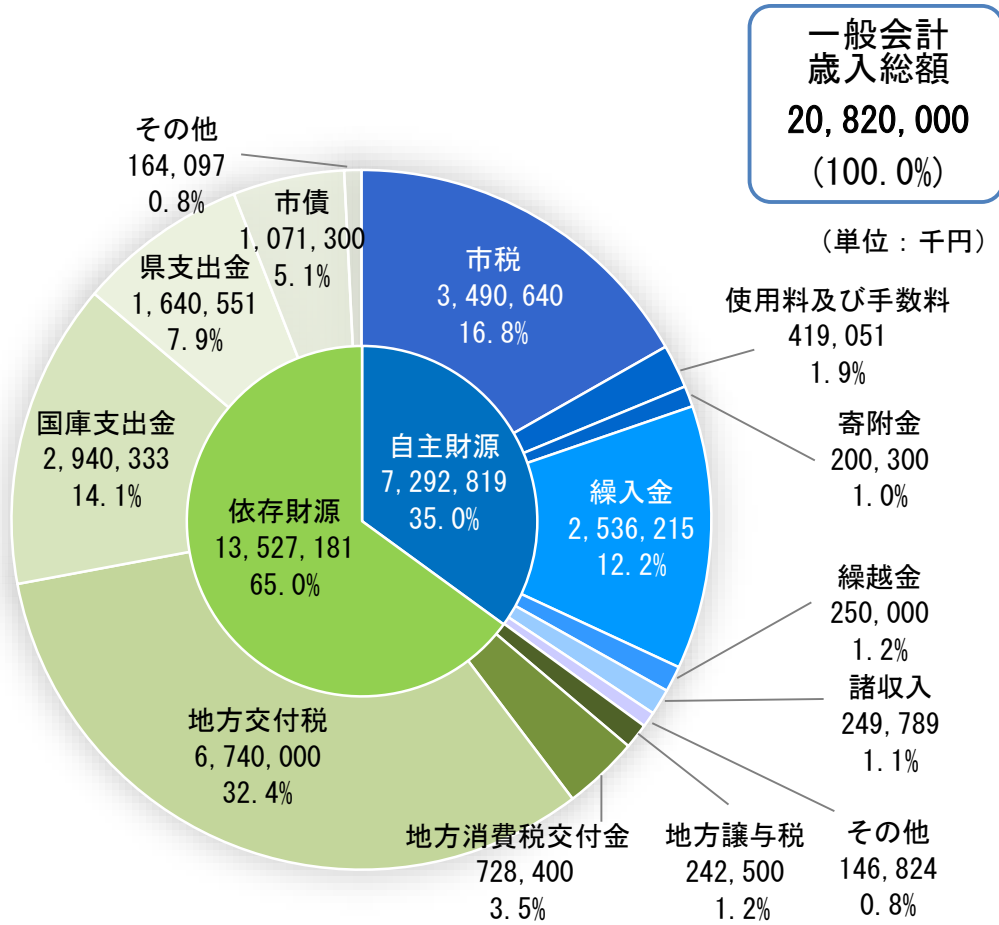
## 令和8年度 一般会計当初予算（案） 総括表

### 1. 款別歳入の内訳

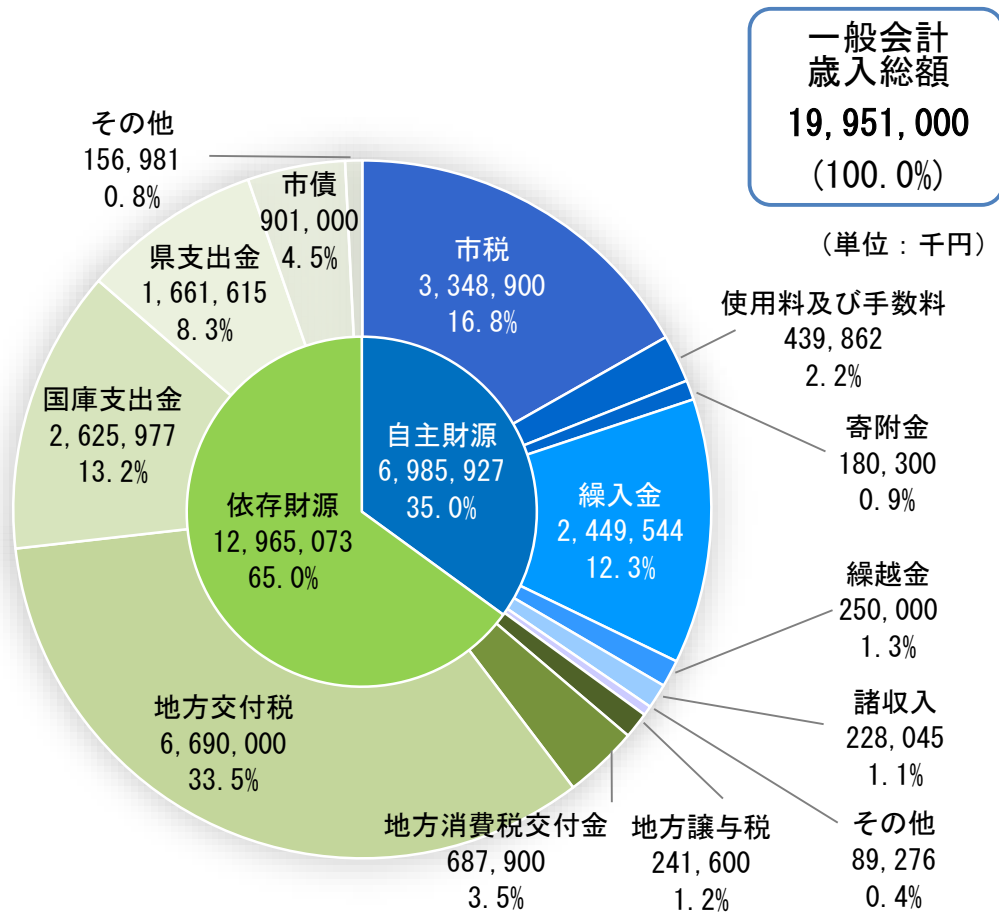
（単位：千円、％）

区分	款 別	令和8年度		令和7年度		前年度との比較	
		予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
自 主 財 源	市 税	3,490,640	16.8	3,348,900	16.8	141,740	4.2
	分 担 金 及 び 負 担 金	52,210	0.3	47,139	0.2	5,071	10.8
	使 用 料	352,704	1.7	372,528	1.9	△ 19,824	△ 5.3
	手 数 料	66,347	0.2	67,334	0.3	△ 987	△ 1.5
	財 産 収 入	94,614	0.5	42,137	0.2	52,477	124.5
	寄 附 金	200,300	1.0	180,300	0.9	20,000	11.1
	繰 入 金	2,536,215	12.2	2,449,544	12.3	86,671	3.5
	繰 越 金	250,000	1.2	250,000	1.3	0	0.0
	諸 収 入	249,789	1.1	228,045	1.1	21,744	9.5
	小 計	7,292,819	35.0	6,985,927	35.0	306,892	4.4
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	242,500	1.2	241,600	1.2	900	0.4
	利 子 割 交 付 金	2,800	0.0	2,000	0.0	800	40.0
	配 当 割 交 付 金	31,200	0.2	27,900	0.2	3,300	11.8
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	36,300	0.2	27,000	0.1	9,300	34.4
	法 人 事 業 税 交 付 金	49,400	0.2	38,400	0.2	11,000	28.6
	地 方 消 費 税 交 付 金	728,400	3.5	687,900	3.5	40,500	5.9
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	24,000	0.1	24,200	0.1	△ 200	△ 0.8
	環 境 性 能 割 交 付 金	1,650	0.0	16,900	0.1	△ 15,250	△ 90.2
	地 方 特 例 交 付 金	14,668	0.1	16,400	0.1	△ 1,732	△ 10.6
	地 方 交 付 税	6,740,000	32.4	6,690,000	33.5	50,000	0.7
	普 通 交 付 税	6,340,000	30.5	6,290,000	31.5	50,000	0.8
	特 別 交 付 税	400,000	1.9	400,000	2.0	0	0.0
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,079	0.0	4,181	0.0	△ 102	△ 2.4
	国 庫 支 出 金	2,940,333	14.1	2,625,977	13.2	314,356	12.0
	県 支 出 金	1,640,551	7.9	1,661,615	8.3	△ 21,064	△ 1.3
市 債	1,071,300	5.1	901,000	4.5	170,300	18.9	
小 計	13,527,181	65.0	12,965,073	65.0	562,108	4.3	
合 計	20,820,000	100.0	19,951,000	100.0	869,000	4.4	

令和8年度



令和7年度



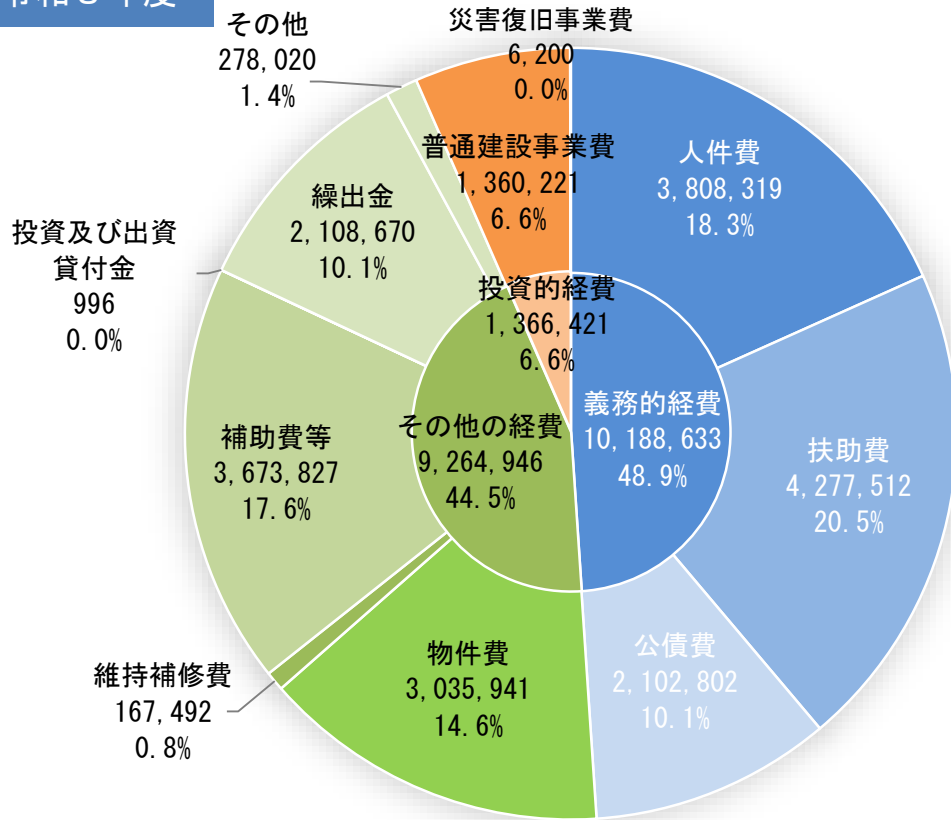
## 令和8年度 一般会計当初予算（案） 総括表

### 1. 性質別歳出の内訳

（単位：千円、％）

性質	区 分	令和8年度		令和7年度		前年度との比較	
		予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
義務的経費	人 件 費	3,808,319	18.3	3,679,008	18.4	129,311	3.5
	扶 助 費	4,277,512	20.5	4,191,505	21.0	86,007	2.1
	公 債 費	2,102,802	10.1	2,158,307	10.8	△ 55,505	△ 2.6
	小 計	10,188,633	48.9	10,028,820	50.2	159,813	1.6
投資的経費	(1) 普通建設事業	1,360,221	6.6	1,209,620	6.1	150,601	12.5
	補助事業	87,850	0.5	126,239	0.6	△ 38,389	△ 30.4
	単独事業	1,272,371	6.1	1,083,381	5.5	188,990	17.4
	(2) 災害復旧事業	6,200	0.0	6,200	0.0	0	0.0
	(3) 失業対策費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	小 計	1,366,421	6.6	1,215,820	6.1	150,601	12.4
その他の経費	物 件 費	3,035,941	14.6	3,138,333	15.7	△ 102,392	△ 3.3
	維 持 補 修 費	167,492	0.8	197,659	1.0	△ 30,167	△ 15.3
	補 助 費 等	3,673,827	17.6	3,157,155	15.8	516,672	16.4
	積 立 金	248,020	1.2	118,206	0.6	129,814	109.8
	投資及び出資貸付金	996	0.0	996	0.0	0	0.0
	繰 出 金	2,108,670	10.1	2,064,011	10.4	44,659	2.2
	予 備 費	30,000	0.2	30,000	0.2	0	0.0
	前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
小 計	9,264,946	44.5	8,706,360	43.7	558,586	6.4	
合 計		20,820,000	100.0	19,951,000	100.0	869,000	4.4

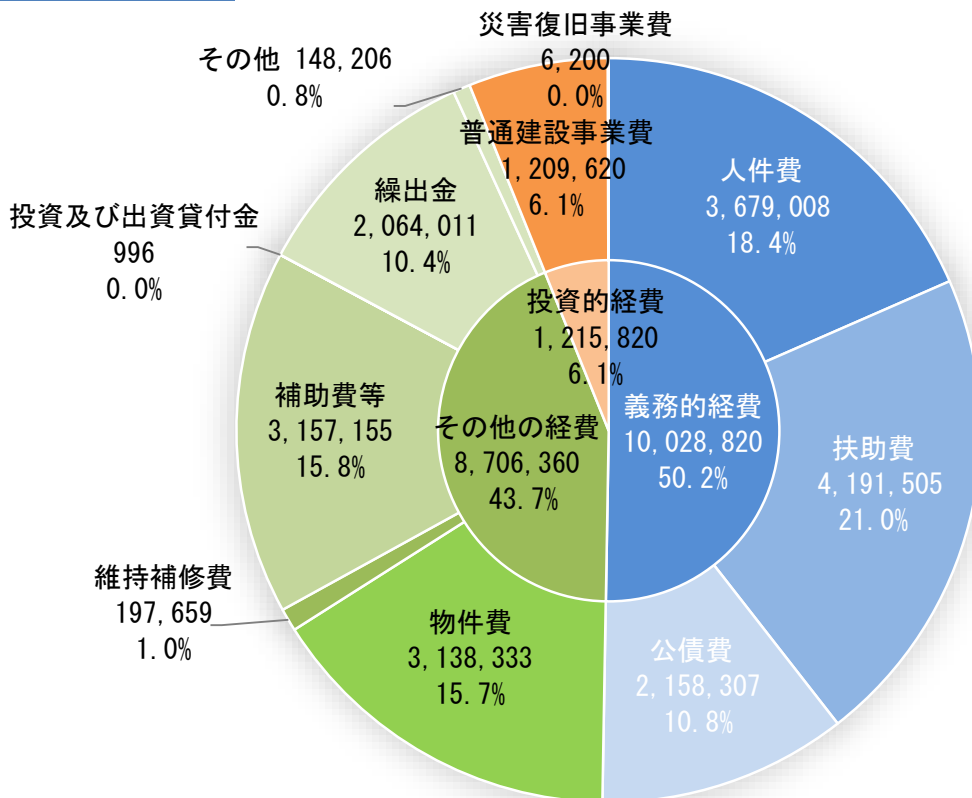
令和8年度



一般会計  
歳出総額  
20,820,000  
(100.0%)

(単位：千円)

令和7年度



一般会計  
歳出総額  
19,951,000  
(100.0%)

(単位：千円)

## 令和8年度 一般会計当初予算（案） 総括表

### 2. 款別歳出の内訳

（単位：千円、％）

款 別		令和8年度		令和7年度		前年度との比較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1	議 会 費	162,057	0.8	175,602	0.9	△ 13,545	△ 7.7
2	総 務 費	2,685,838	12.9	2,837,763	14.2	△ 151,925	△ 5.4
3	民 生 費	8,034,294	38.6	7,770,521	39.0	263,773	3.4
4	衛 生 費	2,477,357	11.9	2,299,923	11.5	177,434	7.7
5	労 働 費	2,085	0.0	2,022	0.0	63	3.1
6	農 林 水 産 業 費	831,873	4.0	660,453	3.3	171,420	26.0
7	商 工 費	603,615	2.9	156,246	0.8	447,369	286.3
8	土 木 費	744,769	3.6	1,123,998	5.6	△ 379,229	△ 33.7
9	消 防 費	725,720	3.5	802,071	4.0	△ 76,351	△ 9.5
10	教 育 費	2,165,370	10.4	1,809,688	9.1	355,682	19.7
11	災 害 復 旧 費	6,200	0.0	6,200	0.0	0	0.0
12	公 債 費	2,102,802	10.1	2,158,307	10.8	△ 55,505	△ 2.6
13	諸 支 出 金	248,020	1.2	118,206	0.6	129,814	109.8
14	予 備 費	30,000	0.1	30,000	0.2	0	0.0
合 計		20,820,000	100.0	19,951,000	100.0	869,000	4.4

## 令和8年度 特別会計当初予算（案） 総括表

（単位：千円、％）

区 分		令和8年度 予 算 額	令和7年度 予 算 額	前年度との比較	
				増 減 額	増減率
1	御 所 財 産 区	17,537	17,497	40	0.2
2	国 民 健 康 保 険	4,265,900	4,352,772	△ 86,872	△ 2.0
3	後 期 高 齢 者 医 療	721,300	629,378	91,922	14.6
4	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	1,714	1,724	△ 10	△ 0.6
5	介 護 保 険	4,687,000	4,571,000	116,000	2.5
合 計		9,693,451	9,572,371	121,080	1.3

## 令和8年度 水道事業会計当初予算（案） 総括表

1. 収益的収支 （単位：千円）

収 入		支 出	
収 入 合 計	684,136	支 出 合 計	682,811

2. 資本的収支 （単位：千円）

収 入		支 出	
収 入 合 計	164,581	支 出 合 計	323,416

## 令和8年度 農業集落排水事業会計当初予算（案） 総括表

1. 収益的収支 （単位：千円）

収 入		支 出	
収 入 合 計	111,816	支 出 合 計	110,816

2. 資本的収支 （単位：千円）

収 入		支 出	
収 入 合 計	56,000	支 出 合 計	87,142

## 令和8年度 当初予算の概要



我が国の経済は、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられるものの、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により緩やかな回復が続いています。一方で、物価上昇の継続による個人消費に及ぼす影響などが我が国の景気を下押しする懸念材料となっています。

令和8年度の予算編成に当たって、歳出では、南海トラフ地震等大規模災害に備え「スマートインターチェンジ整備事業」や「消防団車両整備事業」、令和7年度補正予算対応となる「避難所環境改善事業」に加え、学校行事等での熱中症対策と、避難所の環境改善強化を目的とした「阿波市内中学校屋内運動場空調機器設置事業」により総合的な防災・減災対策を着実に進めてまいります。

また、『子育てするなら阿波市』の実現に向けて、「小中学校給食費無償化事業」・「通学用かばん配付事業」などの子育て支援や「みどりの食料システム戦略」を踏まえた本市の基幹産業である農業の振興に取り組みます。

歳入では、「納税コールセンター」を設置し、徴収体制の一層の強化を図るとともに、雇用の創出や地域経済の活性化、市税の増収につながる「企業誘致」にも積極的に取り組んでまいります。また、「ふるさと納税」については、魅力的な返礼品の充実などを図り、より一層の拡充に努めてまいります。これらの取り組みの結果、一般会計の予算を前年度比4.4%増となる208億2,000万円といたしました。

今後は、令和7年3月に新たに策定した行政運営の指針である「第3次阿波市総合計画」を軸として、『みんなでつくる 未来に誇れる やすらぎのまち 阿波市』の実現に向け、市民ニーズを市政にしっかりと反映してまいります。



# 1 安全に暮らせるまち・阿波（生活環境分野）

## 防災・減災対策事業

63,322千円

### ● 消防団車両整備事業（12,922千円）【継続】

令和元年度に「消防車等更新計画」を策定し、令和2年度から吉野方面の車両を順次更新し、令和7年度末で12台の更新を完了しました。本更新計画は令和7年度で終了したことから、新たに令和8年度から令和10年度までの更新計画を策定します。

令和8年度は、市場方面第3分団の小型動力ポンプ付積載車（1台）を更新します。



〔購入消防車両（イメージ）〕

### ● 住宅用消火器購入費補助事業（300千円）【新規】

住宅用消火器の購入を促進し、初期消火力を高めることで火災による被害軽減を図ることを目的に、市内に居住、又は住宅を所有している者で、住宅用消火器を新たに購入し、当該住宅に設置する場合、住居1棟あたり5,000円（限度額）の補助金を県内で初めて交付します。



### ● 木造住宅耐震化促進事業（20,715千円）

南海トラフ地震等に備え、倒壊する可能性があると判定された民間木造住宅の早期の耐震性能向上を図ることを目的に補助金を交付します。

#### 【事業内容及び補助金】

■ 耐震診断事業	自己負担 4千円
■ 耐震改修支援事業（改修＋感震ブレーカー）	2,100千円
■ 耐震シェルター設置支援事業（シェルター＋感震ブレーカー）	900千円
■ 住替え支援事業	300千円



### ● 瓦屋根強風対策支援事業（1,146千円）

令和3年以前に建築された阿波市内の建築物の瓦屋根を対象に、建築基準法の告示基準適合調査及び適合していない瓦屋根の耐風改修工事に要する費用等を支援し、強風等による建物の屋根被害の軽減及び安全性の確保・向上を図ります。



### 【助成内容】

- 屋根の耐風診断 (限度額) 21,000円
- 屋根の耐風改修工事 (限度額) 552,000円

### ● 避難所環境改善事業 (28,239千円) 【令和7年度補正予算対応分】

現在、指定避難所33箇所にはトイレ環境、パーティションやテントによるプライバシー確保の環境は整えていますが、簡易ベッドや新たにオストメイト専用災害トイレを整備することで、避難所のさらなる環境改善に取り組みます。

各種資機材の導入後は、地域の自主防災組織の訓練時において、重点的に開設・運営訓練を行い、地域防災力の向上と高揚を図ります。



〔購入簡易ベッド (イメージ)〕



〔自主防災組織訓練の様子〕

### 迷惑電話防止機能付電話機等購入補助事業

524千円

特殊詐欺グループによる詐欺や、強盗事件が全国で発生しており、県内においても特殊詐欺や悪徳商法など電話を介した消費者詐欺が多発しています。

これらの被害を防止するため、在宅時間が長く被害に遭いやすい高齢者を対象に「迷惑電話防止機能付電話機等」の購入費の一部を助成します。購入費用を補助し、機器の設置を促すことによって被害の防止を図り、安全安心のまちづくりを促進します。



## 中央広域環境施設組合負担金

1,084,763千円

中央広域環境施設組合（構成市町：阿波市、上板町、板野町）は、広域的にごみ処理を行うため、中央広域環境センターを平成17年から稼働しており、構成市町の負担金によって運営されています。現施設でのごみ処理は、令和7年7月末で焼却処理を停止し、現在は「積替保管施設」として利用しています。

また、将来にわたり安定的かつ効率的な一般廃棄物の処理体制を確立するため、「新ごみ処理施設」整備事業に取り組みます。



## ごみ減量化対策事業

7,024千円

### ● ごみ減量化活動団体支援事業（400千円）

阿波市全域におけるごみ減量化意識の高揚を図ることを目的として、家庭から排出されるごみの減量化に自発的に取り組む団体に対し、補助金を交付します。

- 対象 30人以上の市民で構成される団体
- 補助額 1団体当たり上限額 200千円



### ● コンポスト無料配布、電気式生ごみ処理機購入補助事業（6,624千円）

コンポスト無料配布や電気式生ごみ処理機の購入補助を実施し、ごみ減量化を推進します。

- コンポスト無料配布 世帯に2基まで
- 電気式生ごみ処理機購入補助  
補助率 4/5（限度額）40,000円



## 飼い主のいない猫の不妊・去勢手術費補助金事業

450千円

これまで苦情が多かった市内に生息する「特定の飼い主のいない猫」に対し、獣医師によって申請年度内に実施される不妊・去勢手術等に係る費用を補助し、市民の良好な生活環境の保持に取り組みます。

- 補助額 1頭当たり 10,000円



## 2 快適に暮らせるまち・阿波（生活基盤分野）

### スマートIC（インターチェンジ）整備事業【継続】

44,753千円

「農業の維持発展」、「企業誘致の促進」、「観光基盤の形成」、「南海トラフ地震等大規模災害に対する防災・減災」などに多くの効果をもたらし、地方創生の起爆剤となる、「阿波市場スマートIC」の設置に向け令和5年から工事着手しています。

令和8年度は、早期の供用開始に向けて工事を進めていきます。



〔スマートICの完成イメージ図〕

### 道路休憩施設整備事業【新規】

1,000千円

「阿波市場スマートインターチェンジ」の隣接地に、市民やインターチェンジ利用者に気軽に利用していただける「憩いの空間」として、道路休憩施設を整備する計画を進めます。



### 土柱休養村センター跡地利活用事業【新規】

77,170千円

令和7年度に閉館した土柱休養村センター（阿波土柱の湯）跡地について、市民の「憩い」や「癒し」を創出する空間として官民連携による再整備を行います。

令和8年度は、既存施設等の解体工事費負担金の支出、及び隣接する休養村ふれあい公園再整備の設計業務を実施します。



### 3 健康で共に支え合うまち・阿波（健康・福祉・子育て分野）

#### こども・子育て関連事業

2, 777, 757千円

#### ● 小中学校給食費無償化事業（151, 970千円）

子育て世帯の経済的負担を軽減するため、小中学校の給食費を無償化します。

#### ▶ 小学校給食費無償化事業（96, 330千円）【新規】

国が進める「学校給食費の抜本的な負担軽減（いわゆる給食無償化）」にあわせて、国の基準額（月額5,200円）を超える部分についても本市独自の支援を行います。完全無償化としながらも、市内産の農産物を優先的に使用した安全・安心で質の高い学校給食を提供します。



#### ▶ 中学校給食費無償化事業（55, 640千円）

市内在住中学生の学校給食費を無償化します。また、市外の中学校へ通うなど、給食費無償化の支援を受けられない中学生の保護者には、年間給食費相当分を支給します。

#### ● 通学用かばん配付事業（3, 496千円）

子どもが小学校に入学するにあたり、通学用かばんを無償配付することで、家庭の経済的負担及び児童の通学時の身体的負担の軽減を図ります。



〔通学用かばん見本：選べる7色〕

#### ● 教材（算数セット）学校備品化事業（660千円）【令和7年度補正予算対応分】

現下の物価高により、影響を受ける家計の負担軽減が一層重要となっていることから、保護者等の経済的負担を軽減させるために、これまで小学校入学時に保護者負担で購入していた教材（算数セット）を学校備品として整備します。



〔算数セット（イメージ）〕

#### ● 英語検定料補助事業（750千円）【拡充】

家庭の経済的な負担軽減と、中学生の英語力や学習意欲向上を図るため、英語検定（公益財団法人日本英語検定協会が実施する実用英語技能検定）の検定料を補助します。5級から1級まですべての検定を対象に、1人につき年1回全額を補助します。



※「阿波市まちづくりミーティング」による反映事例

● 出産・子育て応援事業（14, 328千円）

妊娠届出から、妊婦や0歳から2歳頃の低年齢期の子育て家庭に寄り添う「伴走型相談支援」と「経済的支援」を一体的に実施します。妊娠届出時、妊娠8か月頃、出生届出後に面接を行い出産・育児の見通しを立てるための支援を行いながら、妊娠届出後に5万円、出生届出後に子ども1人につき5万円の給付を行います。



● 阿波っ子応援券支給事業（8, 314千円）

3歳未満児を養育する子育て世帯を対象に、子育て支援サービスの利用や、子育てに必要な生活用品の購入等に使用できる応援券を0歳、1歳、2歳の誕生日ごとに支給します。

（支給額：対象児童1人あたり15,000円分）



● 子育て世帯訪問支援事業（461千円）【新規】

家事や子育て等に不安や負担を抱える子育て家庭、妊産婦、ヤングケアラー等がいる家庭を訪問支援員が訪問し、家庭が抱える不安や悩みを傾聴するとともに、家事や子育て等の支援を行います。



● 地域子育て支援拠点事業（14, 600千円）

主に3歳までの子どもとその保護者が相互の交流を行うところとして、阿波地域交流センター内で阿波子育て支援センター「あおぞら」を運営します。子育てについての相談や情報の提供も行います。



● 幼児教育・保育の無償化事業（54, 632千円）

これまで、認定こども園に入園している0～2歳児の児童のうち、第1子、第2子については保育料が必要でしたが、令和7年9月より保育料を無償化し、子育て世帯の経済的な負担軽減と子どもを産み育てやすい環境の充実を図っています。



● 乳児等通園支援事業〔こども誰でも通園制度〕（1, 980千円）【新規】

生後6か月から満3歳未満の未就園児を育てている家庭が、就労要件を問わず、時間単位で柔軟に利用できる新たな通園制度を実施し、子どもの良質な成育環境を整備することで、子どもの健やかな育ちを支援します。



● 地域少子化対策重点支援事業（赤ちゃんふれあい授業）（57千円）

高校生が、将来の様々なライフイベントに柔軟に対応できるよう必要な知識や情報を得るために、乳幼児と直接触れ合う体験を行い、命の大切さや、乳幼児との関わり等について学び、結婚・子育てについての理解を深めます。



**健康・福祉関連事業**

● 妊産婦歯科健診事業（538千円）

妊産婦に対する歯科健康診査を市内の委託歯科医療機関で実施することで、妊産婦自身の口腔衛生の向上及び胎児の健全な発育を図ります。

本市では、妊娠・産褥期を通じて口腔衛生の向上と歯科保健への意欲向上に繋げるため、産婦も対象とします。



● 予防接種事業（94,218千円）【拡充】

各種定期予防接種を実施していますが、令和7年度より帯状疱疹の定期接種が加わったほか、令和8年度からは新たに妊婦を対象としたRSウイルスワクチン接種に取り組みます。



● 基幹相談支援センター事業（8,050千円）【新規】

障害福祉分野において、地域の実情に応じた総合的な相談支援体制の構築など、相談支援の中核的な役割を担う機関として、基幹相談支援センターの設置に取り組みます。



● 日常生活用具給付事業（15,188千円）【拡充】

在宅の心身障がい者（児）や難病患者等に対し給付している日常生活用具のうち、排せつ機能に障がいのあるストマ（人工肛門・人工膀胱）造設者の経済的な負担軽減を図るため、ストマの基準額を見直します。



【変更内容】 蓄便袋 8,600円 → 11,000円（月額）  
蓄尿袋 11,300円 → 14,000円（月額）



## 子育て世帯への支援事例

出産祝金や入学祝金など子育て世帯のライフイベントにかかる経済的負担を軽減します。



- ①② 出産・子育て応援交付金 … 5万円 ※妊娠・出産各届出後に給付
- ② 出産祝金 … 3万円
- 阿波っ子応援券 … 1.5万円 ※0歳、1歳、2歳の誕生日ごとに支給
- 幼児教育・保育無償化 … 保育料無償
- ③ 入学祝金（小学校） … 1万円
- 通学用かばん配付 … 通学用かばん
- 教材（算数セット） … 学校備品 **【新規】**
- ③～④ 小学校給食費無償化 … 給食費無償 **【新規】**
- ④ 修学旅行費補助金 … 5千円
- ⑤ 入学祝金（中学校） … 1万円
- ⑥⑦ 修学旅行費補助金 … 1万円
- ⑦ 義務教育修了祝金 … 1万円
- ⑤⑥⑦ 中学校給食費無償化 … 給食費無償
- 英語検定料補助金 … 全額補助（年1回） **【拡充】**



## 4 誰もが学び、高め合うまち・阿波（教育・文化分野）

### 学校教育施設等整備事業

558, 223千円

#### ● 阿波市内中学校屋内運動場空調機器設置事業（442, 328千円）【新規】

近年の猛暑に対応し、屋内運動場で行われる学校行事等での熱中症対策を強化するとともに、災害時には避難所として活用される屋内運動場の機能強化と耐災害性の向上を目的として、中学校の屋内運動場アリーナ及び競技室に空調機器を整備します。



〔屋内運動場アリーナ〕

#### ● 阿波市内小中学校校舎等照明整備事業（12, 103千円）

脱炭素社会に向けた環境負荷削減の取り組みである学校施設の照明を、年次計画に基づき蛍光灯から順次 LED 照明器具へ改修を行います。

令和8年度は、設計業務を行います。

安心、快適性を追求した、学習空間用LED照明器具



直付型



埋込型(W220)

〔LED 照明器具への改修イメージ〕

### 社会教育施設整備事業

166, 114千円

#### ● 市場体育館大規模改修事業（152, 287千円）

市場体育館は、昭和58年に建築され、42年が経過していることから、老朽化に伴う屋根・内外壁（一部）の改修、照明器具のLED化、トイレ洋式化等の大規模改修を行います。



〔市場体育館〕

## 阿波市内小中学校通信ネットワーク整備事業

90,353千円

市内小中学校14校の通信ネットワークについては、令和2年度に整備しています。整備したネットワーク構成機器のうち、一部の機器のメーカーサポート期間が終了、及び生産終了になっていることから、機器の更新を行います。また、併せて通信状況の改善を行うことで、快適な通信環境を整えます。



〔タブレット PC を用いた授業の様子〕

## 学校業務支援システム構築事業

10,860千円

現在、徳島県では、校務支援システムを小学校と中学校、高等学校と特別支援学校等で別々に独自のシステムを開発・運用しています。今後、現行の校務支援システムの更改にあたり、県下において統一したシステムを導入し、全校種間のデータ連携を可能にするとともに、多様なクラウドサービスとの連携及び文部科学省が示す次世代校務DXに対応したシステムを構築します。

令和8年度は、校務支援システムの調達、構築、試験運用を行います。



## 部活動の地域展開等推進事業

4,887千円

急激な少子化が進む中でも、将来にわたって生徒が継続的にスポーツ活動等に親しむ機会を確保・充実できるように地域展開の実現を目指します。これまで学校単位で部活動として行われてきたスポーツ活動等を、地域全体で連携して支え、生徒の豊かで幅広い活動機会を保障できるよう、地域の実情等に応じた取り組みを進めます。



## 5 豊かで賑わいのあるまち・阿波（産業分野）

### みどりの食料システム戦略推進事業

1,640千円

国の「みどりの食料システム戦略」の実践に向けた取り組みの一つとして、有機栽培の定着と人材育成に取り組むとともに、有機食材の学校給食への導入や販路確保に向けた検討など、生産から消費まで一貫したモデル地区づくりの醸成や、有機農業をはじめとする環境に配慮した農業の浸透を図ります。



- 有機転換推進事業補助金（10a 当たり 20 千円以内）
  - ▶ 有機農業への転換に取り組む農業者への補助
- 環境にやさしい農業に取り組む農業者応援事業補助金（10a 当たり 2 千円以内）
  - ▶ 環境負荷の低減に取り組む農業者に対する補助
- 阿波市みどりの食料システム推進協議会補助金
  - ▶ 産地に適した環境にやさしい「グリーンな栽培体系加速化」などに取り組む団体への補助
- 有機栽培技術支援事業補助金（1 講習当たり 50 千円以内）
  - ▶ 新たに有機農業にチャレンジする農業者を対象とした、実践講習会費用等に対する補助
- 有機 J A S 認証取得支援補助金
  - ・新規取得 50 千円
  - ・更新 25 千円

### 地域おこし協力隊事業

15,525千円

「地域おこし協力隊員」の受け入れを行い、本市への移住者の増加と農業の担い手確保に取り組むことで、人口減少問題の克服と持続可能な地域づくりを推進します。具体的には、本市で農業をしたい方と研修生の受け入れが可能な農家とのコーディネートを行うとともに、移住者への生活支援や受入農家への支援を行います。

令和8年度は、新たに市のPRに向けた戦略づくりや魅力創出・発信に取り組みます。

### 第4次農業振興計画策定大学連携推進事業【新規】

240千円

第4次阿波市農業振興計画（令和10～14年度）作成にあたり、阿波市農業を将来にわたって発展させていくため、次代を担う若者（大学生）の視点・考え方を取り入れます。



## がんばる企業応援事業

5,000千円

市内中小企業者が積極的に取り組む経営革新、販路開拓、人材確保、創業、事業承継等に関する事業に対し、その一部を補助します。



事業区分	補助率	補助限度額
・ 創業	3分の2	40万円
・ 事業承継	2分の1	30万円
・ 新分野進出		20万円
・ 販路開拓 ・ ウェブサイト開設 ・ 人材確保 ・ 人材育成		10万円
・ 生産性向上 ・ 産業財産権取得 ・ 誘客環境整備		5万円
・ 広告宣伝		

## 企業立地・誘致促進事業

14,962千円

新たな雇用の場の確保に向け、企業立地相談窓口を設置し、用地の情報提供や必要な周辺整備など検討段階から操業開始までを総合的に支援する「オーダーメイド型」の企業誘致を促進します。

令和8年度は、阿波市企業立地促進条例に基づき、土地の取得や賃貸借、地元従業員の雇用に対する助成を行います。

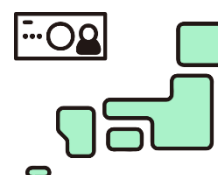


### 【支援内容】

- 税の減免 固定資産税：最大5年間免除、法人市民税：最大3年間免除
- 土地の取得 土地購入費（補助率1/10）や土地賃借費（補助率10/10）を補助
- 雇用の奨励 新規地元雇用従業員1人につき50万円を交付
- 相談窓口 用地の情報提供や各種土地利用規制に係る調査等を支援

## ふるさと納税の推進

ふるさと納税の持続的な寄附金確保のため、魅力的な返礼品の充実、PRと情報発信、地域協働への取り組みを強化します。



## 6 未来に誇れるまち・阿波（共生・協働・行財政分野）

### 行政DX推進事業

285,867千円

#### ●お知らせ@net導入事業（67,829千円）【新規】

市民サービスの向上と情報発信力の強化を図ることを目的として、現在の告知端末設備の機能を強化し、スマートデバイスにも地域情報等を配信します。従来の告知放送システムでは対応できなかった文字情報による配信が可能になり、外出中でもタイムリーに情報を受信できるようになります。



#### ●窓口キャッシュレス決済事業（898千円）

本庁市民課、税務課、各支所地域課の窓口で発行する各種証明書に係る手数料について、令和6年10月よりキャッシュレス決済を導入し、市民サービスの向上と事務の効率化に取り組みます。



#### ●LINE機能拡張事業（951千円）

「阿波市LINE公式アカウント」から、住民票の写しや税証明書等の申請をいつでもどこからでも手続きできる環境を整備し、市民サービスの向上と事務の効率化に取り組みます。



#### ●Instagramによる情報発信事業（683千円）

本市の持つ地域資源を活用しながら、Instagramによるビジュアルを通じて直感的に本市の魅力を感じてもらい、ふるさとへの愛着の醸成を図るとともに、認知度の向上と交流人口の増加につなげ、市への移住の促進や将来的な移住にもつながる「関係人口」の創出に取り組みます。



## 納税コールセンター設置業務

1,000千円

本市の「個人・法人市民税」「固定資産税」「軽自動車税」の収納状況は、合併当初の93.5%から毎年度徐々に収納率を向上させており、令和6年度は95.4%となりました。現年分収納率のさらなる向上に向けて、納税コールセンターを設置し、徴収体制の強化に取り組めます。



## 公共施設マネジメントの推進

令和8年3月に改訂する「阿波市公共施設等総合管理計画」に基づき、老朽化した施設の計画的な改修や除却を進めます。また、遊休市有地・施設などの利活用、売却に取り組めます。



## 阿波市まちづくりミーティング

市長が、市民の皆さまの声を直接お聴きし、「市民が主役のまちづくり」の実現に向け、市政運営や市民参加のまちづくりに活かしていく「阿波市まちづくりミーティング」を令和5年度から実施しています。

令和8年度は、お聴きする機会をさらに充実させ、寄せられた意見や要望を施策に適切に反映していきます。



〔まちづくりミーティングの様子〕

■令和7年度 3回実施（予定）

■令和8年度における反映事例

英語検定料補助事業の補助金額拡充（上限3,000円→全額補助）を行います。

## 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業

国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援のため、様々な事業を実施します。



### 生活応援券事業

349,660千円

物価高騰の影響を受ける市民の経済的負担軽減と地域経済の活性化を目的に、生活応援券（1人あたり1万円）を配布します。



### 小学校給食費支援事業

27,023千円

小学校の保護者に対し、経済的負担の軽減を図るため、学校給食費における物価高騰分の支援を行います。交付金を活用することで、これまでどおりの献立、栄養バランスや量を保った学校給食を提供します。

### 水道料金支援事業

106,380千円

生活者や事業者に対し、経済的負担の軽減を図るため、水道料金の支援（水道料金の基本料金と使用料超過料金に係る1/2を3か月分）を行います。

